

## 災害時の避難所運営 に関する提言書を提出

令和7年12月15日、災害時の避難所運営に関する提言書を山野井議長が中村市長に提出し、次の事項を提言しました。提言書は、総務文教常任委員会が令和6年6月から取り組んできた調査結果に基づいて提出したものです。

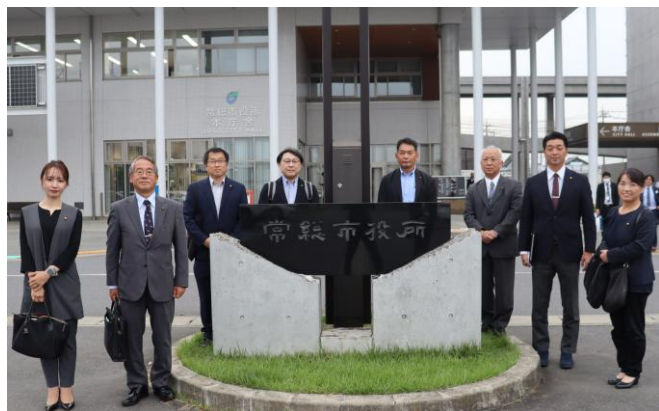
### 提言事項

- ・ 市民（子どもから高齢者まで及び外国人）に絵や図で分かりやすい避難所マニュアルを作成すること
- ・ 指定避難所ごとに備蓄倉庫を設置し、水、食料、災害用トイレを3日分確保すること



中村市長に提言書を渡す山野井議長  
(左から鈴木委員長、中村市長、山野井議長、小堤副議長)

総務文教常任委員会は、「災害時の避難所運営」を重点調査テーマとして掲げ、令和6年6月から調査を開始しました。調査に当たっては、平成27年9月関東・東北豪雨により多大な被害を受けたことを契機に、防災先進都市として、さまざまな先進的な取り組みを実施している茨城県常総市に行政視察を行ったほか、執行機関への聞き取り調査を重ね、提言に至りました。



常総市を視察した総務文教常任委員



視察で説明を受けている様子

## 「議会活動における著作権」について議員研修会を開催

令和7年10月21日、「議会活動における著作権等の基本」をテーマに議員研修会を開催しました。近年、SNSでの発信や議会中に資料を使って一般質問を行う場面など議会活動を行う中で、著作権に注意を払う場面が増加しています。研修では、「著作権」、「個人情報」、「肖像権・プライバシー」といった観点から議員として注意すべき点などについて、南鷹法律事務所の小林大祐弁護士に講義をしていただきました。



# 討論

第4回定例会で審議された議案・請願に対する議員の討論の概要をお伝えいたします。  
議案には市長が提出するものと、議員が提出するものがあります。

## 市長提出議案

### 指定管理者の指定について(取手グリーンスポーツセンター)…可決

本田議員…賛成

指定管理者の利益取り扱いに変更がある。民間企業を否定するものではないが、市民の税金で建てた公共施設は市が責任を持って直営で運営すべき。

根岸議員…賛成

指定管理候補者は現在、取手ウェルネスプラザの指定管理者でもある。今までのサービスのレベルをキープし、さらなる向上につながるよう市が注視していくことを期待。



タック  
TAC取手グリーンスポーツセンター

### 議会の議員の議員報酬及び費用弁償等に関する条例の一部改正…可決

〔内容〕令和8年度から市議会議員の報酬月額を議長は49万4,000円を53万7,000円に、副議長は44万4,000円を48万1,000円に、議員は41万1,000円を44万8,000円に引き上げるもの

本田議員…反対

物価高が続いており、実質賃金は10か月連続で前年比がマイナスとなっている。市民生活が厳しい状況で、税金で賄われている議員報酬を引き上げるとは市民の理解を得られない。市民生活支援に重点を置くべき。

### 行政手続等における情報通信の技術の利用に関する条例の一部改正…可決

〔内容〕オンライン決済による手数料等の納付、オンラインで申請等を行う際の添付書面等の省略に関する規定の追加等

長塚議員…賛成

スマホ市役所が開始となり、いつでもどこでも行政手続が可能となることは、市民サービスの向上に寄与する。業務効率化、ひいては持続可能な行政運営につながると評価。スマホ市役所運用開始後は、誰一人取り残さないデジタル行政の実現に向け、さらに改善していくことを期待。

### 家庭的保育事業等の設備及び運営に関する基準を定める条例等の一部改正…可決

〔内容〕保育所等の職員による虐待に関する通報義務等の創設、地域限定保育士制度を一般制度化するなどの法改正を反映するもの

遠山議員…反対

保育士不足解消のために資格の基準を緩和することは、専門的知識や技術で子どもの最善の利益を保障する質の高い保育を提供する上で問題がある。保育士の社会的地位向上や賃金改善が必要。

### 令和7年度一般会計補正予算(第5号)…可決

〔内容〕障がい者支援の扶助費増額、市内小中学校への電子黒板整備、ゆめみ野公園時計設置等

岡口議員…賛成

物価高騰や将来への不安がある中で、障がい者扶助費の増額や小中学校への電子黒板整備に加え、防災や生活支援など、市民の暮らしを足元から支える事業が着実に盛り込まれている。一つ一つは小さく見えても、確実にまちの安心を支えている。

## 議員提出議案

### 議会の議員の議員報酬及び費用弁償等に関する条例の一部改正…否決

(提出議員…加増充子・本田和成)

〔内容〕期末手当の額等について議員報酬条例に直接規定するとともに、人事院の勧告等を踏まえた期末手当の増額を行わず据え置くもの

佐野議員…反対

市議会議員は、市長とは役割が異なり、区別して考えるべきであるという考え方もあるが、議員の期末手当をどのような考え方で位置づけ、なぜ今回据え置くのかといった点が十分に整理、説明されたとは言い難い。過去に否決された同様の議案の課題検証や改善点も不明確。

加増議員…賛成

物価高騰が続く中、市民生活は本当に深刻。議員報酬引き上げを議決し、期末手当を増額することは、市民感情からしても許されない。市民生活を顧みない姿勢は、改めるべき。

根岸議員…反対

議員の期末手当の取り決めは、特別職(市長等)に準じており、市民に知られず自動的に増額される仕組みとなっている。条例改正をすると透明性が向上するとはいえ、過去の議論を踏まえ、現在の議員により改めて議論することが必要。

### 介護保険制度の抜本改善、大幅な処遇改善を求める意見書…可決

(提出議員…遠山智恵子・加増充子)

佐野議員…賛成

利用者負担増や事業経営の厳しさ、人手不足が深刻化している。特に在宅サービスの維持が困難な現状を踏まえ、国へ問題提起することに意義がある。制度の持続可能性と現場の切実さを両立させるため、地方自治体として声を上げるべき。

根岸議員…賛成

介護保険制度は、家庭のアンペイドワーク(無償労働)を社会全体で支える目的で始まったが、改正のたびに家庭に押し戻されていると感じる。介護事業所は、人員を絞った運営や低賃金での職員確保が難しいことなどから職場環境が悪化している。制度の抜本的な見直しが必要。

遠山議員…賛成

介護保険制度について、利用者からは助かったという声がある一方、物価高騰により負担が増している。介護保険制度を抜本的に改善しつつ継続・維持する必要がある。

# 請願

### ひきこもり支援基本法の制定を求めるための意見書提出を求める請願…採択

(提出者…小林 幸弘

紹介議員…古谷 貴子・落合信太郎)

〔請願事項〕

- 1 ひきこもり支援基本法を制定すること。
- 2 ひきこもり状態にある当事者、それを抱える家族に対して、当該者のニーズに応えた支援を伴走型で行う支援体制を整えること。
- 3 「子ども・若者育成支援推進法」、「生活困窮者自立支援法」を柔軟に運用し、ひきこもり状態の人への具体的な支援が届くようにすること。
- 4 当面、厚生労働省「ひきこもり支援推進事業」を全国の自治体が法的義務として受け止め取り組めるようにすること。

遠山議員…賛成

これまでも取手市議会では、ひきこもり対策事業をテーマに取り組んできた。ひきこもり支援基本法が制定されれば、さらなる事業の拡充につながる。

久保田議員…賛成

ひきこもり支援の施策があっても法律による裏づけがないため、自治体間で支援の格差が生じている。法制化により全国的な支援を進め、誰もが相談しやすい社会をつくる必要がある。

### 議会選出監査委員の廃止と専門性にもとづく監査体制を求める請願…不採択

(提出者…結城 繁 紹介議員…加増 充子)

〔請願事項〕

- 1 取手市議会において、議会選出監査委員の制度を廃止する検討を早急に開始すること。
- 2 監査の質向上のため、外部監査制度・公認会計士等の活用なども含めた総合的な監査体制の強化策を議会として議論すること。

佐野議員…反対

監査の独立性や透明性は重要だが、制度廃止には慎重な判断が必要。現行制度の運用実態や役割を丁寧に検証し、具体的な課題や影響を十分に整理することが不可欠。

加増議員…賛成

議会選出監査委員では監査と審査の二重性や、守秘義務遵守の客観的証明が難しいなどの問題がある。監査委員制度は、行政運営の透明性確保、財政監査、政策評価の面で市民の信頼を支える重要な機能。監査の独立性と専門性の向上のため、外部から監査委員を選出することが最善。

根岸議員…反対

議会選出監査委員は、専門家の観点とは違った市民目線でチェックするという点で重要。廃止に向けての検討の前に、制度について議論することから始める必要がある。制度廃止の早急な検討には反対。



## 一般会計予算・決算審査 特別委員会から常任委員会へ

令和7年12月15日の定例会本会議で、議会委員会条例の改正案が委員会提出議案(提出者:議会運営委員長 赤羽直一)として提出され、全員賛成で可決されました。提出された改正案の内容は、一般会計予算・決算審査を所管事項とする常任委員会を令和8年2月15日から設置するものです。

これまで取手市議会では、特別委員会を設置して一般会計予算・決算の審査を行ってきました。これまでの特別委員会の中で、審査方法を試行・検証してきましたが、近年は同様の審査方法が定着し、確立できた状況であることから常任委員会とすることとしました。

(一般会計予算・決算審査常任委員会の内容)

- ・所管事項 一般会計予算(補正予算を除く。)及び一般会計決算に関する事項
- ・任期 2年間
- ・委員定数 11人



議会運営委員会の様子

## 重点支援地方交付金に対する各会派からの 要望を市長に提出

エネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を受けた生活者や事業者に対する支援を行う、国の重点支援地方交付金(取手市への交付限度額約9.8億円)の活用方法に議会の意見を反映するため、各会派(創和会、公明党、みらい、日本共産党、無会派クラブ)からの要望を取りまとめ、令和7年12月15日に山野井議長から中村市長に提出しました。



中村市長に要望書を渡す山野井議長  
(左から中村市長、山野井議長)

◆各議員の一般質問については、  
市の議会報ホームページをご覧ください。

市議会だより「ひびき」

検索



取手市議会だより「ひびき」第258号  
(令和8年1月15日発行) 一般質問ページへの二次元コード

令和7年第4回定例会の議決結果

賛否の分かれたもの

「○」は賛成、「×」は反対、「欠」は欠席を表します。  
議長（山野井 隆議員）は、可否同数のとき又は特別多数議決のとき以外は表決に加わりません。

提出者	議案名称	議決結果	賛否数		会派名、議員名及び賛否の別																			
					創和会									公明党			みらい		共産党			無ク		
			賛成	反対	長塚	岡口	杉山	海東	鈴木	小堤	佐藤	赤羽	金澤	古谷	久保田	落合	染谷	山野井	入江	関川	本田	遠山	加増	佐野
市長	議会の議員の議員報酬及び費用弁償等に関する条例の一部改正	可決	17	3	○									○				○		×			○	
	家庭的保育事業等の設備及び運営に関する基準を定める条例等の一部改正	可決	17	3	○									○				○		×			○	
	指定管理者の指定 (取手グリーンスポーツセンター)	可決	17	3	○									○				○		×			○	
議員	議会の議員の議員報酬及び費用弁償等に関する条例の一部改正	否決	2	18	×									×				×		○	×	○	×	
請願者	議会選出監査委員の廃止と専門性にもとづく監査体制を求める請願	不採択	3	17	×									×				×		○			×	

会派 共産党：日本共産党  
無ク：無会派クラブ

全員賛成したもの

- 市長提出議案(可決) 特定乳児等通園支援事業の運営に関する基準を定める条例の制定◇議会の議員及び長の選挙における選挙運動の公費負担に関する条例、行政手続等における情報通信の技術の利用に関する条例、手数料条例、印鑑条例、中小企業事業資金融資あつ旋条例、建築物における駐車施設の附置等に関する条例、体育施設の設置及び管理に関する条例、学校体育施設の開放に関する条例、火災予防条例、職員の給与に関する条例等、それぞれの一部改正◇市道路線の認定◇指定管理者の指定7件◇令和7年度一般会計補正予算(第5号・第6号)、令和7年度取手駅西口都市整備事業特別会計補正予算(第2号)、令和7年度国民健康保険事業特別会計補正予算(第2号)、令和7年度後期高齢者医療特別会計補正予算(第2号・第3号)、令和7年度介護保険特別会計補正予算(第2号・第3号)
- (承認) 損害賠償の額を定め和解することについての専決処分
- 委員会提出議案(可決) 議会委員会条例の一部改正
- 意見書案(可決) 介護保険制度の抜本改善・大幅な処遇改善を求める意見書、「政治とカネ」の問題に関する抜本的改革を求める意見書、非核三原則の堅持・核兵器禁止条約への批准を求める意見書、ひきこもり支援基本法の制定を求める意見書
- 請願(採択) ひきこもり支援基本法の制定を求めるための意見書提出を求める請願

総務文教常任委員会が高井小学校を視察

総務文教常任委員会は、令和7年11月17日に令和6年第2回定例会で可決した校舎増築工事の完成後の状況確認を行うため、取手市立高井小学校の現地視察を行いました。  
現地では、増築棟の他に、体育館に新しく設置された空調設備や校庭の整備工事の状況も見学しました。  
増築棟にはエレベーターやバリアフリートイレが設置されており、利便性が向上していることが確認できました。



総務文教常任委員会による高井小学校視察  
(左:増築棟 中央:体育館 右:校庭)